



# 「構造的な賃金引上げ」を 継続していくために

コマツ会長

## 大橋 徹二

おおはし てつじ

2 023年版経営労働政策特別委員会（経労委）報告」では、冒頭で、我が国における急速な人口減少、

世界に占めるGDPのシェアの低下を述べ、我が国経済が安定的かつ持続的な成長を實現していくためには企業の果たすべき役割が極めて大きいことを指摘している。

成長を實現するうえで、生産性の向上を不断に高めていくことが必要だ。そのためには、DE&I（多様性、公平性、包摂性）を担保する取り組みを加速し、働き手のエンゲージメントを高め、併せてリスキリングなどの「人への投資」を進める。そして、グリーン・トランスフォーメーション（GX）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を軸に技術革新、ビジネスモデルの刷新、事業再編等の取り組みを通じて、我が国の成長を牽引し雇用を吸収する新しい産業の発掘・育成とそこへのスムーズな労働移動が課題となる。一方で生産性を阻害する規制の改革を進め、「良い商品・サービス」の価格アップを受け入れようとしなない「ノルム」（人々の規範）なども変えていく必要があると思う。

特に重要なことは働き手の7割を占める

中小企業、4割を占める有期雇用等労働者の生産性と待遇の改善だ。取引条件の適正化を図る「パートナリシップ構築宣言」の浸透はもとより、大企業のサプライチェーンに入らない、消費者に直接向き合う企業や小規模企業などの就業者は多く、価格アップの實現とともに生産性向上を進める必要がある。また、コロナ禍で注目された医療福祉、建設、物流などのエッセンシャルワーカーは、不足すれば社会が回らなくなる。この生産性と待遇改善は待ったなしだ。山積する課題の解決を進め、デフレからの脱却と「人への投資」促進による「構造的な賃金引上げ」を継続して實現していくことが経団連にとつての優先事項である。経団連は、会員企業はもとより、今まで以上に産学官で連携してこれを推進していくことが大事ではないか。少しでも将来不安を払拭して、安心して出産・子育てができる社会を作っていく。このたび、審議委員会副議長に加え、経営労働政策特別委員会委員長およびサブサハラ地域委員会委員長を引き続き務めることになった。経団連会員各位のご指導、ご支援のもと、全力で取り組んでまいりたい。